

第1回 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 議事要旨

<日時>2023年10月12日(木) 14:00-16:00

<場所>経済産業省 本館17階第一特別会議室、Teams 併用

<議事要旨>

論点①当面想定される脅威

- ▶ 日本は、言うなれば経済安全保障上の「赤字国」である。すなわち、エネルギー自給率の低さ、物流の海運への依存、市場・サプライチェーンの米中への依存といった課題を抱えており、政策を検討するに当たってこうした条件を踏まえる必要がある。
- ▶ 権威主義国のブロックが拡大しつつあることが脅威である。
- ▶ 国際秩序を整備し、経済的威圧を受けるリスクをコントロールしながら、同時にイノベーションを起こしていくことが必要。
- ▶ ガスや石油を特定国に依存しているリスクを減らしたことで、それが別のリスクに置き換わってしまえば意味が無い。「脱炭素」と「脱特定国依存」の両立が重要。
- ▶ 電力のコストと質が課題。デジタル化が進めば電力消費量は増大していく。
- ▶ 国際環境が変化する中においては、「内向き志向」こそが脅威である。政府、企業ともに、組織のトップが「当事者意識」を持つことが重要。
- ▶ 「認知戦」の時代に入った。「ニューロ・セキュリティ」の確保が必要。
- ▶ ITサービスについても輸出入管理の視点が必要である。

論点②安全保障上重要な技術

論点③多様化・自律性の確保

- ▶ サークュラーエコノミーを支える静脈産業の重要性を忘れてはいけない。サプライチェーンの多様化・自律性確保の観点でも重要。
- ▶ データ連携システムにおいても、物資のサプライチェーンと同様に自律性が重要。特定国、特定企業にシステムを過度に依存することは大きなリスクである。
- ▶ 先端技術のみならず、基盤技術も重要である。例えば工作や加工は日本が強いとされてきた分野だが、弱ってきているという話もある。
- ▶ 国として伸ばすべき産業の長期ロードマップを示すことで、人材が当該分野に参入していくような流れをつくるべき。
- ▶ 安定・安価な電力の供給は重要な産業・生活基盤。電源需要ロードマップを示した上で、着実に進めることが重要。
- ▶ 認知戦やデータ連携の議論があった。ソフトウェア、ITサービス、量子、AI、半導体といった分野でも特定国に依存せず、自律性を確保していくことが重要。
- ▶ 科学技術の進歩が加速する中、最先端の技術への対応が重要。AIチップから、非ノイマン型コンピュータ、脳チップ、量子コンピュータ等にも対応するオープンなAIプラットフォームやアルゴリズム、AIや量子コンピュータにより高度化するサイバーリスクへの対応など。
- ▶ 政府は今まで、特定の課題に対して適切に対応する、ある種の「帰納的」なアプローチに関して一定の取組を行ってきたと思う。他方、食料やエネルギーのように「自給率」の考え方を取り入れるなどして、目標から逆算して政策を打っていく「演繹的」なアプローチは、経

済安全保障政策の文脈ではまだ不十分。例えば、「デジタル自給率」と言うような考え方で、ソフトウェアとハードウェアを含む「自給」を考えていくべき。

- ▶ 人材の重要性。世界的な「頭脳循環」の中で、優秀な人材をいかに確保しながら、同時に特定国への依存を避けて多角化していく必要がある。
- ▶ 日本の技術に対する期待はある。とりわけ、日本の産業界との連携に対する期待が大きい。
- ▶ 産業界では難度の高い生産・品質管理を担える「現場人材」が不足しており、人材育成が重要。
- ▶ 高度人材に日本を信頼してもらい、長期滞在してもらおう環境を作ることが重要。日本に腰を落ち着けてもらえば、情報管理もしっかりとやっていくことができる。
- ▶ 技術インテリジェンスに取り組むことが重要。
- ▶ 我が国のサプライチェーンの強みは摺り合わせであり、中堅企業も担っている。ここの支援が重要。
- ▶ 経済安全保障の強化においては、生産設備等の「供給面」のみならず「需要面」でのセキュリティも必要。

論点④官民連携を通じた、地政学リスクの経済活動への影響最小化

- ▶ 官民連携は経済安全保障政策のあらゆる局面において重要。経済安全保障における「戦略的自律性」、「戦略的不可欠性」の柱に加えて、3本目の柱として「戦略的対話」を立てるべき。
- ▶ ディフェンシブなメッセージだけではなく、前向きなメッセージを送ることも重要。
- ▶ ファイナンス面でも関係者との対話を。財務余力の無い中小企業をいかに支援し、日本の金融資産を国内産業基盤強化にいかにか活用するかという観点で議論を。
- ▶ 機微で特殊な技術を持つ日本の中小企業の技術や人材、知財の保護が必要。
- ▶ 日本は特許を確保していても侵害に対する訴訟が少なく特許の意義が薄い。特許を含む知財権保護において訓練された専門家による組織的かつプロフェッショナルな対応が必要。
- ▶ 財政支出を伴う施策を行う中で、取組を精緻にするために、産業界との対話はマスト。
- ▶ ガイドラインが無ければ、日本企業は過度に自粛してしまう。規制を行うことは透明性の強化と考えるべきである。
- ▶ 公務員が過度に心配、萎縮せずに企業の方々と意見交換、交流できる環境を整えること。

論点⑤国際経済情勢の見極めと我が国の役割

- ▶ 米国、中国、グローバルサウスのトリレンマになっている。これらの3つがどう動くかで国際情勢が決まる。日本は4番目のプレーヤーとして、どう動くかが重要。
- ▶ 振り返れば「グローバル化」とは、「自由世界が拡大していく時代」であり、この時代は終わった。これまでの自由世界を支えていた安全保障、資源、金融、エネルギーを、自由世界の拡大が終わった今、いかにして守っていくか。
- ▶ 技術面でも政治面でも、日本に対する期待は大きい。
- ▶ 信頼を鍵としたバイやミニラテラルの取組が重要。
- ▶ デカップリングとデリスクングは二項対立で語られるが、実際にはこれらは異なる概念である。前者は安全保障の領域で、Small yardの世界。後者はSmall yardの周りに広がる領域のことであり、官民が協議をしながら個々のリスクに対応していくべき世界。

- ▶ EUの威圧対応は、「協議」をプロセスに組み込んでいる。これは、抑止効果と対話の促進を意図したもの。対抗措置は最後の手段と考えるべき。

その他

- ▶ 官民連携のみならず、各省連携も重要である。
- ▶ ディスインフォメーション対策は、論点を周知することが予防に繋がる。世界的に対策が打たれているということを広く周知していくべき。
- ▶ 「海運」を論点とすべき。日本が必要とするエネルギーや食糧、鉱物等を、いざというときにも確保できるようにするための対策を。
- ▶ デジタルインフラの相互運用性の確保。ウクライナでは有事が起きたときにデータを避難させた。そういうことを可能にする仕組みを普段から考えていく必要がある。